

# 京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 23 年 12 月 20 日

地球温暖化対策推進本部

## 目次

○京都議定書目標達成計画の進捗状況 .....	p1
○別添　：温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施 策の進捗状況 .....	p5

# 京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 23 年 12 月 20 日  
地球温暖化対策推進本部

## 1. 今回の点検について

今回の京都議定書目標達成に向けた対策・施策の進捗状況の点検は、京都議定書の第一約束期間（2008～2012 年度）の最終年度を来年に控え、当該期間の目標達成に向けて、平成 20 年 3 月 28 日に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」（改定版）（以下「目標達成計画」という。）に定める進捗管理の方法を踏まえ、目標達成計画に掲げられた対策・施策の点検作業を行い、地球温暖化対策推進本部として取りまとめるものである。

## 2. 対策の進捗状況

### （1）我が国の温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2010 年度速報値で、約 12 億 5,600 万トン（二酸化炭素換算。以下同じ。）であり、基準年度（原則 1990 年度）比で 0.4%減少している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表 1 温室効果ガスの排出状況

（単位：百万トン）

	基準年 (全体に占める割合)	2010 年度実績 (速報値) (基準年増減)	2010 年度の目安 (基準年増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,122 (+6.0%)	1,076～1,089 (+1.6%～+2.8%)
産業部門	482 (38%)	421 (-12.7%)	424～428 (-12.1%～-11.3%)
業務その他部門	164 (13%)	217 (+31.9%)	208～210 (+26.5%～+27.9%)
家庭部門	127 (10%)	173 (+35.5%)	138～141 (+8.5%～+10.9%)
運輸部門	217 (17%)	232 (+6.8%)	240～243 (+10.3%～+11.9%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	80.1 (+18.0%)	66 (-2.3%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	68.7 (-19.2%)	85 (-0.6%)
メタン	33.4 (3%)	20.2 (-39.6%)	23 (-32.3%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	21.2 (-34.9%)	25 (-24.2%～-24.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	23.5 (-54.0%)	31 (-39.5%)
合 計	1,261 (100%)	1,256 (-0.4%)	1,239～1,252 (-1.8%～-0.8%)

※基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

※2010 年度実績は、平成 23 年 12 月 13 日に公表された 2010 年度温室効果ガス排出量（速報値）

※2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、目安を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガス）の排出量については、目標達成計画の目安を下回っている。

## （２）我が国の温室効果ガスの吸収量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008年度以降、毎年78万haの森林整備を行うことにより算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2009年度においては、81万haの森林整備（うち間伐59万ha）を行い、4,633万トンの吸収量が得られるなど、現在の対策を継続して実施すれば目標達成ができる水準にある。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2011年4月1日までに約9,800万トン分のクレジットを取得する契約を結んだところであり、目標の約1億トンの確保の目途が立っている。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008～2010年度の合計で約1.7億トンとなっている。

## （３）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2010年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

その結果、全体で188件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

- |                            |     |
|----------------------------|-----|
| ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている | 64件 |
| ② 実績のトレンドが概ね見込みどおり         | 73件 |
| ③ 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い  | 31件 |
| ④ その他（定量的なデータが得られないものなど）   | 20件 |

実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い対策のうち、自主行動計画に係るものについては、各団体に対して取組の強化を促しているところである。また、自主行動計画以外の対策については、対策・施策の追加・強化を行う必要がある。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度合が現段階では分からないものや、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

### 3. 第一約束期間全体の排出量見通し

2008年度から2010年度の3か年について、実際の排出量に、森林吸収量の目標、政府による京都メカニズムの活用による排出削減予定量及び自主行動計画の目標達成等のため民間事業者等が政府口座に移転した京都メカニズムクレジット(2008～2010年度の合計で約1.7億トン)を加味した場合、排出量の合計は約33億7,000万トンとなる。第一約束期間において6%削減約束を達成するために必要な3か年の排出量の合計(35億5,700万トン)を下回っている状況にあり、単年度ベースで見ると、約5%の超過達成の状況である。

一方で、第一約束期間の残り2年間である2011年度及び2012年度については、2011年3月11日に発生した東日本大震災後の原子力発電の稼働状況、節電等による電力需要の状況、経済活動の状況、気象状況などの予見が困難な要因に大きく影響を受けるため、第一約束期間を通じた見通しを現時点で示すことは困難である。

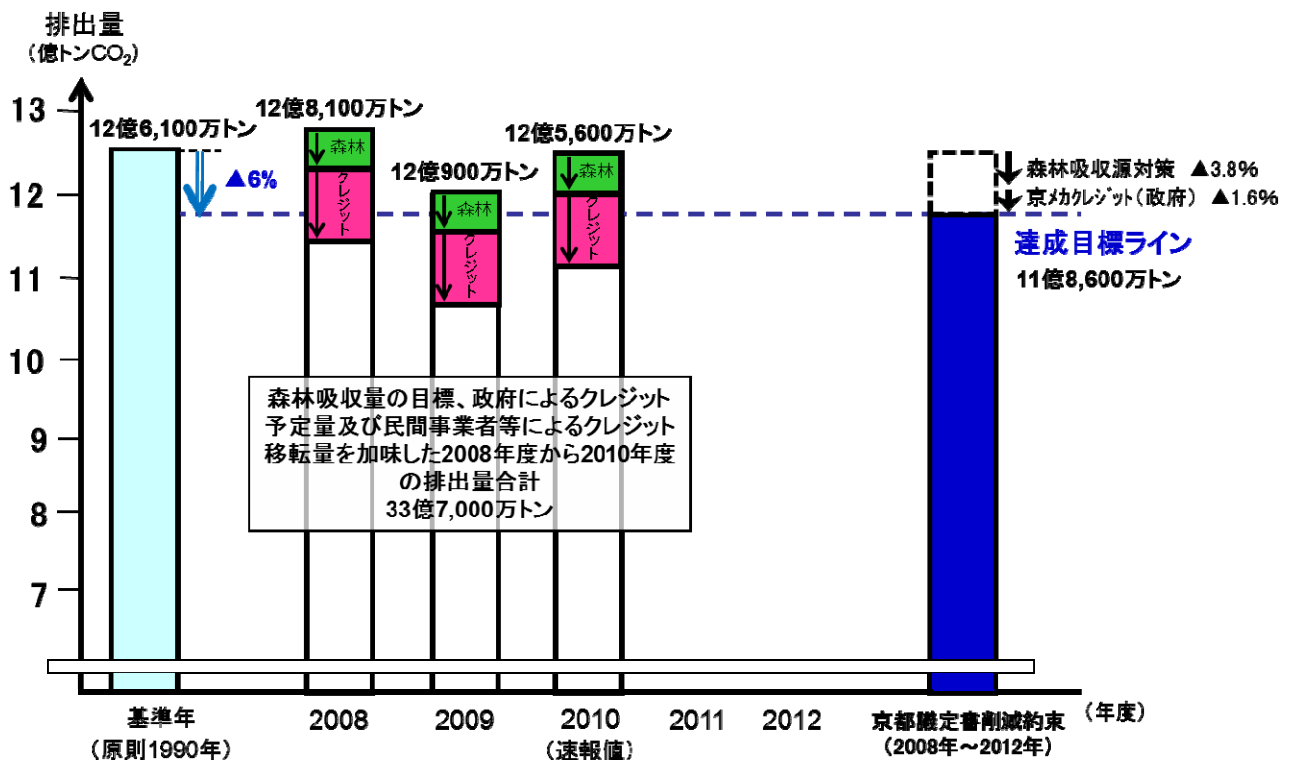


図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移

以上のような対策の進捗状況及び排出量の見通しを踏まえれば、目標達成は予断を許さない状況にあり、政府として、今後の円滑な予算執行等により対策・施策を着実に実施し、京都議定書に基づく削減約束の確実な達成に向け努力していくことが適当である。

#### 4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検（2009年7月）においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、2013年度以降の地球温暖化対策の国内対策を検討する際には、対策自体の在り方や、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。また、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響についても精査・検討が必要と考えられる。

現在、政府のエネルギー・環境会議において、エネルギー政策の白紙からの見直しと表裏一体で、2013年以降の地球温暖化対策の国内対策の検討を進めており、来夏には取りまとめを行う予定である。今回の点検結果については、削減約束の確実な達成に活かすとともに、今後のエネルギー・環境会議での検討の一助とする。

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	実績										2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等			
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2010	2009	2008				2007	2006	2005
【エネルギー起源二酸化炭素】																	
○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																	
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	引き続き、集約型都市構造の実現に向けた取組を推進する。特に、「低炭素都市づくりガイドライン」の普及促進を行う。
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方公共団体実行計画に位置付けられた事業について、グリーンコミュニティ基金やチャレンジ25地域づくり事業等により、実施・推進。
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2) 件	-	-	-	5.3	2	5.3	2	5.3	2	5.3	2	5.3	2	5.3	2	引き続き特区の提案を募集し、関係省庁との調整が整ったものについては新たな規制の特例措置として追加。
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	低炭素都市(エコタウン)形成に向けた先導的な取組の対策の推進を図る。
エネルギーの面的利用の促進	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	引続き、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進する。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的利用を念頭に包括的な都市環境対策への補助金・支援措置を実施。
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
緑化等七アライメント対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2) ha	-	34	71	111	141	169	73	98	123	149	174	-	-	-	-	都市緑地法に基づく緑化施設整備計画認定制度や緑化地味制度等により、民有地を含めた緑化を推進。 ・社会資本整備総合交付金により、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	引き続き、長期優良住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進する。
○産業部門の取組																	
排出削減量(万t-CO2)																	
財務省所管業種																	
○エネルギー関連業種																	
○CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	87.3 (77)	84.8 (76)	78.4 (70)	60 (53)	56 (50)	52.2 (46)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
○日本たばこ産業株式会社 CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	31.5 (70)	28.7 (67)	28.8 (64)	27.9 (62)	26.6 (59)	25.8 (57)	25.8 (57)	25.8 (57)	25.8 (57)	25.8 (57)	25.8 (57)	25.8 (57)	25.8 (57)	25.8 (57)	25.8 (57)	25.8 (57)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
厚生労働省所管業種																	
○日本製鉄団体の連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	201.2 (132.9)	193.9 (128.1)	196.4 (129.7)	168.1 (111.0)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	154 (102)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
農林水産省所管業種																	
○日本スター・糖化工業会 CO2排出量(単位:t-CO2/原料使用量(t)) (内:2005年=100)	0.325 (100)	0.321 (99)	0.329 (101)	0.325 (100)	0.288 (89)	0.288 (89)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。

具体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					対策・施策の追加・強化等
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込み		
○日本製薬協会 エネルギー消費原単位(t/生産量(千t)) (内:2000年=100)	103 (102)	103 (102)	105 (104)	110 (109)	111 (110)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	96 (95)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。 目標達成に向けて取組の強化を働きかける。	
	0.105 (117)	0.102 (114)	0.100 (111)	0.094 (105)	0.093 (103)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.085 (94)		
○全国清涼飲料工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	887 (102)	840 (96)	860 (99)	742 (85)	725 (83)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	821 (94)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。	
	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.089 (125)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.071 (100)		
○日本中心工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円)) (内:2004年=100)	1.082 (97)	1.073 (97)	1.082 (97)	0.976 (88)	0.979 (88)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	1.077 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。	
	0.306 (88)	0.290 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.271 (78)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.291 (84)		
○日本植物油協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100)	646 (96)	628 (83)	628 (93)	583 (86)	543 (81)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	621 (92)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。	
	0.486 (100)	0.488 (96)	0.473 (97)	0.469 (96)	0.456 (94)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.458 (94)		
○全日本酪農五協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100)	43.0 (74)	42.8 (74)	44.2 (76)	42.7 (74)	40.3 (69)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	45.2 (78)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。	
	— ( )	0.438 (94)	0.452 (97)	0.406 (87)	0.414 (89)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.419 (90)		
○日本冷通食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.751 (89)	0.706 (83)	0.759 (100)	0.678 (89)	0.653 (86)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.721 (95)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。	
	0.039 (108)	0.039 (108)	0.042 (117)	0.034 (94)	0.032 (89)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.034 (94)		
○全日本コヒー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2005年=100)	1.055 (100)	1.050 (100)	1.069 (101)	1.073 (102)	1.044 (99)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	1.023 (97)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。 目標達成に向けて取組の強化を働きかける。	
	208 (100)	192 (93)	197 (95)	177 (85)	166 (80)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	195 (94)		
○日本製油協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100)	0.432 (76)	0.429 (75)	0.397 (70)	0.357 (63)	0.365 (64)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.433 (76)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。	
	0.736 (99)	0.735 (98)	0.802 (107)	0.735 (89)	0.714 (95)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.714 (95)		
○全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:2005年=100)	51 (100)	49 (95)	53 (104)	45 (89)	42 (83)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	49 (96)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。	
	0.125 (100)	0.120 (96)	0.127 (102)	0.112 (80)	0.104 (83)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.120 (96)		
日本精米工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2005年=100)	0.050 (100)	0.047 (94)	0.052 (104)	0.049 (88)	0.044 (88)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	0.049 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 2010年度に自主行動計画を策定し、取組に参加。	



具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2009	2010	2011	2012		
	経済産業省所管業種	※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入											
	○日本経済連盟 エネルギー消費量(PJ) (内:1990年=100)	2,262 (93.0)	2,312 (95)	2,379 (98)	2,158 (88)	2,018 (83)	2,275 (93)	2,274 (90.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその効果も、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
	○日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) (内:1990年=100)	86 ( )	84 ( )	84 ( )	88 ( )	85 ( )	83	80 ( )				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその効果も、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
	○日本経済連盟 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費原単位/生産量) (内:1990年=100)	12,196 (84.9)	11,775 (81)	11,522 (79)	11,465 (79)	11,296 (78)	10,817 (75)	— (80.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.888 (89.0)	2,311 (91)	2,304 (91)	2,075 (82)	1,914 (75)	1,840 (72)	— (84.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/tセメント) (内:1990年=100)	3,413 (95.2)	3,478 (97)	3,488 (96)	3,444 (96)	3,470 (97)	3,430 (96)	3,451 (96.2)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○電機・電子4団体 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万円)) (内:1990年=100)	0.224 (69)	0.214 (66)	0.218 (67)	0.181 (56)	0.185 (57)	0.171 (53)	0.210 (65.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	697 (97.5)	683.9 (96)	736 (103)	531 (74)	463.4 (65)	504.1 (71)	665 (93.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	CO2排出原単位(t-CO2/10億円) (内:1990年=100)	463,500 (78.7)	418.5 (71)	402.8 (68)	333.4 (57)	314.3 (53)	314.9 (53)	472 (80.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本自動車工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	682 (81)	659 (78)	657 (78)	507 (60)	452 (54)	467 (55)	632 (75.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本産業協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.777 (88.0)	0.746 (84.5)	0.738 (83.6)	0.757 (85.7)	0.767 (86.9)	0.771 (87.3)	0.777 (88.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○石灰製造工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	305 (86.1)	311.6 (88)	326.5 (92)	271.5 (77)	239.1 (68)	262.6 (74)	319 (90.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	エネルギー消費量(万kJ) (内:1990年=100)	104,500 (85.8)	107 (88)	112 (92)	96.5 (79)	86.4 (71)	94.5 (78)	110 (90.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本千人工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	196.1 (99.3)	180.4 (91.3)	186.5 (94.4)	172.6 (87.4)	150.3 (76.1)	159.7 (80.9)	177.8 (90.0)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	※2008～2012年度は実排出係数における排出量											実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	191 (82.0)	175.1 (47)	168.7 (46)	147.4 (40)	119.6 (32)	118.3 (32)	146 (39.3)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	エネルギー消費量(千kJ) (内:1990年=100)	882,000 (55.4)	813 (51)	797 (50)	725 (46)	614 (38)	608 (38)	738 (46.4)				実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見通し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。

自主行動計画の着実な実施と評価・検証

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに関する実績のト レンド等の評価(※)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011			2012
○日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位(GJ/圧延量(※2)(t)) (内:1995年=100)	○瓶詰子協会 燃料起源CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100) エネルギー消費量(万kWh) (内:1990年=100)	19.3	18.8	19.0	18.6	19.2	18.5						19.2 (89.0)	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
		129.9	133.0	125.4	118.0	105.6	110.7						135.7 (78.0) 56.1	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
		124.2	123.4	131.1	114	105.5	106.2						116.9 (94.1) 64.3	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
		68.6	68.4	69.8	68.5	66.0	66.7						64.3 (94.1) 57.7	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
		107.0	103.6	98.8	88.8	83.0	80.8						88.0 (48.0) 43.8	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
		41.7	41.7	41.6	40.9	38.4	37.4						37.4 (66) (65) (61)	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
		422	418	416	370	351	370						417 (73.0) 1.8	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
		2.01	1.96	1.82	1.87	1.72	1.84						1.8 (22) (21) (22)	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
		185.9	155.1	162.4	146	142.9	134.4						144.3 (81.2) (88.0)	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
		62.7	61.3	62.8	52	44	46						50.1 (102) (100)	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
0.407	0.404	0.429	0.445	0.465	0.441						0.402 (92) (91)	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。		
11.71	10.49	10.14	10.02	11.58	12.14						11.34 (81) (81)	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。		
1.03	1.02	1.03	1.04	1.06	1.06						1.02 (89.6) (90.7)	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。		
34.996	33.265	29.836	26.927	24.567	22.507						31.4 (73) (70)	関係者協議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見込み等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み				対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込み					
製造分野における省エネ型機器の普及	○日本生産機工業会 エネルギー消費原単位(百万 円) ○内:1997年=100 エネルギー消費量(万k) ○内:1997年=100	99.0 (76)	94.3 (72)	92.8 (71)	98.2 (76)	173.0 (133)	131.5 (101)						131.4 (94.0)				関係審議会において目標の未達成を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)との効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。	
		1.58 (79.3)	1.69 (85.0)	1.77 (89.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.59 (80.0)				関係審議会において目標の未達成を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)との効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
		14.65 (11.0)	14.32 (108)	13.27 (100)	11.98 (90)	10.25 (77)	10.07 (76)							11.25 (84.8)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動動向等に関する検討を行う。
建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	○日本産業界協会 CO2排出量(万t-CO2) ○内:1990年=100	6.61 (107)	6.55 (106)	7.36 (119)	5.65 (91)	3.85 (62)	4.19 (68)						5.56 (90.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動動向等に関する検討を行う。	
		▲ 8	▲ 6	▲ 5	▲ 6	▲ 10	▲ 13						▲ 10				自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。	
		▲ 16 (84)	▲ 20 (80)	▲ 26 (74)	▲ 26 (74)	▲ 19 (81)	▲ 22 (78)						▲ 30 (70)				自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。	
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	日本造船工業会・日本中小製造業協会 エネルギー原単位(kWh/鋼材加工重量トン)基準年比(%) ○内:1990年=100	▲ 17	▲ 20	▲ 17	▲ 10	83	集計中						▲ 18 (82)				2008年度においては、世界的な金融危機の影響で、生産馬力が大幅に低下(例年比約55%減)したため、前年に比べ原単位が大幅に増加。 2010年度の実績を速やかに集計・検証し、自主行動計画に基づく取組を適切に推進。	
		▲ 209 (79.1)	▲ 186 (81.4)	▲ 70 (83.0)	▲ 23.3 (76.7)	▲ 32.6 (67.4)	▲ 32.6 (67.4)						▲ 8.0 (92.0)				2008年度に目標の引き上げを実施。	
		30.604 (87)	28.539 (81)	30.534 (87)	30.028 (85)	30.461 (87)	29.859 (85)						30.640 (87)				2010年度目標値引き上げ 各種CO2削減活動の徹底強化。	
中小企業の排出削減対策の推進	排出削減率(万t-CO2) ①産性企業(万t-CO2) ②非産性企業(万t-CO2) ③次世代コークス(基)	408.8 (79)	414.6 (80)	372.6 (72)	368.2 (71)	259.2 (50)	272.2 (52)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	—	—	415 (80)				平成20年度に目標の引き上げを実施。今後の進捗を監視。	
		21.4	272	332	415	454	484						340~480				引き続き導入支援を実施。	
		①1,791 ②8,729 ③—	①1,915 ②1,113 ③—	①1,957 ②1,130 ③—	①1,226 ②1,346 ③1	①1,300 ②1,346 ③1	①1,397 ②1,933 ③1						①1,000~1,500 ②11,000~15,000 ③1				引き続き導入支援を実施。	
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	排出削減率(万t-CO2) 低燃費型建設機械の普及率(%)	—	—	18	29	22	—	14	17	20	23	27	20				これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
		150	350	450	530	640	—	—	21	25	30	35	41				引き続き導入支援及び適切な法執行を実施。	
		▲ 40 (b5)	▲ 86 (b17)	▲ 115 (b18)	▲ 135 (b18)	▲ 167 (b18)	▲ 115 (b18)						▲ 210 (b)45~100				※2010年度から改正省エネ法が施行され、規制対象範囲が拡大されるため、2008年度に比べて対策評価指標等が大幅に増加する見込み。	
中小企業の排出削減対策の推進	排出削減率(万t-CO2) 国内クレジットの認証件数	0	0	0	4	15	31	30	91	182	—	—	2,910				普及・広域活動やソフト支援等を通じた制度の円滑な運用により、更なる案件の発着等に向けた努力を強化。	
		—	—	—	92	306	574						—					
		—	—	—	—	—	—						—					

具体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012			
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	排出削減量(万t-CO2)	4.1	8.7	18.9	27.1	31.9	10.0	13.7	17.4	20.6	23.8					これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減を図る。	
	①省エネ機器の導入(台)	①18,740	①16,921	①27,851	①35,281	①41,424	①22,400	①30,420	①38,440	①45,790	①53,140						
漁船の省エネルギー対策	省エネ船舶の割合(%)	0.92	1.84	2.89	8.82	9.7	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8					これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、省エネ機器等の導入促進を図る。	
	排出削減量(万t-CO2)	0.82	1.25	2.43	9.9	13.5	2.8	3.8	4.7	5.7	6.6						
業務その他の部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	電力使用量削減のため、協会の取組を強化を促し、削減に向けた意識を高める。	
全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2006年=100)	146,114 (89.8)	148,324 (91.1)	— ( )	137,072 (84.2)	136,068 (83.6)	143,209 (88.0)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )			
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2006年=100)	— ( )	15,673 (100.0)	15,712 (100.9)	— ( )	14,833 (97.0)	14,811 (96.5)	— ( )	15,282 (98.0)	— ( )	15,282 (98.0)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	これまででの取組を継続するとともに、委員会の好取組事例の交換等を通じ取組の強化を図る。		
	7,604 (85.2)	7,688 (85.6)	7,688 (85.6)	6,987 (78.3)	6,583 (73.8)	7,315 (82)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )			
社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) (内:2006年=100)	— ( )	237,641,564 (100.0)	239,727,100 (100.9)	— ( )	226,769,027 (95.6)	231,485,211 (97.6)	— ( )	229,920,682 (96.8)	226,651,976 (95.4)	223,363,070 (94.0)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	実績のトレンドが概ね見込みどおり。		
	31,201,064 (102.6)	30,419,165 (100)	31,031,500 (102.0)	— ( )	29,519,836 (98.1)	31,740,565 (105.6)	— ( )	29,324,075 (96.4)	28,959,045 (95.2)	28,594,015 (94.0)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )			
日本証券業協会 エネルギー消費量(kWh) (内:2006年=100)	— ( )	268,878,011 (100)	285,146,057 (106.1)	— ( )	208年からの新入に 取り組む会社 188,133,732 2008年以前からの取 り組んでいる会社 93,732,202	208年からの新入に 取り組む会社 188,438,402 2008年以前からの取 り組んでいる会社 93,205,625	265,651,475 (98.8)	262,424,939 (97.6)	259,198,403 (96.4)	255,971,866 (95.2)	252,746,330 (94.0)	— ( )	— ( )	— ( )	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。		
	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )			
総務所管業務	— ( )	— ( )	38.2 (61.4)	36.0 (61.1)	37.1 (59.6)	34.5 (55.5)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	これまで行ってきた取組を引き続き実施。		
(社)電気通信事業者協会 エネルギー単位(kWh/契約数(件)) (内:1990年=100)	— ( )	— ( )	4.04 (99.5)	4.037 (99.4)	4.031 (99.3)	4.02 (98.0)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )				
(社)日本民間放送連盟 CO2排出量単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産額(億円)) (内:2004年=100)	— ( )	75.87 (56.4)	86.08 (63.9)	80.85 (60.1)	86.33 (64.2)	93.08 (69.2)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	これまで行ってきた取組を確実に継続・推進することが必要。		
	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )			

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2012	見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011				
産業界における自主行動計画の推進・強化 (業務部門の業績)	日本放送協会 CO2排出原単位(≠CO2/有形固定資産総額 (百万円)) (内:2006年=100)	-	0.261 (100.0)	0.263 (100.8)	0.252 (96.6)	0.248 (95.0)	0.246 (94.3)	0.251 (96.2)	0.245 (93.9)	0.240 (92.0)	0.235 (90.0)	0.229 (87.7)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。 これまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。		
	(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/接続帯数(世帯)) (内:2006年=100)	-	6.33 (100.0)	5.94 (93.8)	6.01 (94.9)	5.83 (92.1)	6.24 (98.6)	6.14 (97.0)	6.05 (95.5)	5.95 (94.0)	5.86 (92.5)	5.76 (91.0)	これまでの取組を継続・強化し、削減に 向けた意識を高める。		
	(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積 (㎡)) (内:2006年=100)	-	292 (100.0)	290 (99.3)	2819 (96.5)	263.6 (90.3)	260 (89.0)	275 (94.2)	269 (92.1)	263 (90.1)	257 (88.0)	251 (86.0)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。		
	(社)日本インターネットプロバイダ協会 エネルギー原単位(kWh/Mbps) (内:2008年=100)	-	-	-	0.710 (100.0)	0.94 (132.4)	0.82 (115.5)	-	0.710 (100.0)	0.702 (101.4)	0.700 (98.5)	0.700 (98.5)	目標達成又は実績のトレンド が見込みと比べて低い。 これまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。		
	文部科学省所管業種	( )	( )	( )	33.1 (103)	32.7 (99)	調査中	32.4 (99)	31.2 (98)	315.1 (97)	312 (96)	308.9 (95)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。		
	全私学連合 CO2排出量(万t-CO2) (内:2007年=100)	( )	( )	324.6 (100)	333.1 (103)	322.7 (99)	調査中	321.4 (99)	318.2 (98)	315.1 (97)	312 (96)	308.9 (95)	これまで行ってきた取組を引き続き実施。 。		
	厚生労働省所管業種	( )	( )	( )	112 (102.8)	111 (95.9)	119.7 (94.1)	124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。		
	日本医師会・4病院団体協議会 CO2排出原単位(kg-CO2/延床面積(㎡)) (内:2006年=100)	130.6 (102.8)	127.1 (100.0)	121.9 (95.9)	112 (88)	111 (87)	119.7 (94.1)	124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。		
	生活協同組合 CO2排出原単位(≠CO2/商品供給高(億円)) (内:2002年=100)	32.6 (103.8)	32.0 (101.9)	31.2 (99.4)	30.5 (97.1)	30 (97)	31 (97)	30.1 (96.0)	30.1 (96.0)	30.1 (96.0)	30.1 (96.0)	30.1 (96.0)	実績のトレンドが概ね見込み とあり。		
	農林水産省所管業種	( )	( )	( )	137 (100)	135 (98)	135 (98)	135 (98)	135 (98)	135 (98)	135 (98)	135 (98)	実績のトレンドが概ね見込み とあり。		
○日本加工食品卸協会 エネルギー消費量(千t) (内:2009年=100)	-	-	-	-	0.031 (100)	-	-	0.031 (100)	-	-	-	-			
エネルギー消費原単位(kJ/使用床面積(㎡)) (内:2009年=100)	-	-	-	-	19.5 (99)	-	-	19.5 (99)	-	-	-	-			
日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ/売上高(百万円)) (内:2006年=100)	-	19.6 (100)	20.2 (103)	18.7 (95)	19.5 (99)	-	-	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	これまで行ってきた取組を引き続き実施 するよう働きかけ。			
経済産業省所管業種	( )	( )	( )	0.114 (87)	0.109 (92)	0.107 (91)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	関係審議会において取組の状況、排出 削減、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
○日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) (内:1996年=100)	0.114 (87)	0.113 (96)	0.109 (92)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	関係審議会において取組の状況、排出 削減、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
○日本フロンティアエネミー協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) (内:1990年=100)	0.125 (78)	0.127 (79)	0.131 (81)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.132 (82)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	関係審議会において取組の状況、排出 削減、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
○日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) (内:2005年=100)	0.182 (100)	0.175 (96)	0.168 (92)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.152 (84)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	関係審議会において取組の状況、排出 削減、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
○日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) (内:1990年=100)	0.134 (83)	0.130 (90)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.120 (83)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (86.8)	0.125 (86.8)	0.125 (86.8)	関係審議会において取組の状況、排出 削減、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
○日本手洗消毒剤連動協会 エネルギー消費原単位(MJ/(売場面積)㎡) (内:2006年=100)	-	3.607 (100)	3.651 (101)	3.327 (92)	2.945 (82)	2.735 (76)	3.327 (92)	2.945 (82)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	関係審議会において取組の状況、排出 削減、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			

具体的な対策	対策評価指標等	実績										2012	見込みに照らした実績のト レンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011			
〇日本DVI協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m <sup>2</sup> ・h)) (内:2004年=100)	0.04408 (87)	0.04842 (95)	0.04818 (95)	0.05088 (100)	0.04180 (82)	0.03070 (60)	0.05086 (100.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係者委員会において取組の状況、排出実績・排出量の活動量算定等に関する協議・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
		【オアシス系】 234 (100)	237 (101)	235 (100)	241 (103)	240 (103)	232.0 (99.0)							
〇情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(m <sup>2</sup> )) (内:2006年=100)	— ( )	【データセンター系】 203 (100)	1.93 (95)	1.94 (96)	1.95 (96)	1.95 (96)	1.96 (97)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係者委員会において目標の未達成を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその他対策を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。					
		0.091 (88)	0.0762 (74)	0.0782 (76)	0.0792 (77)	0.0814 (79)	0.0877 (85.0)							
〇日本エネルギー・環境フォーラム協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m <sup>2</sup> ・h)) (内:2004年=100)	4.6 (78)	4.3 (74)	4.6 (79)	3.7 (64)	3.5 (60)	3.5 (60)	3.5 (60.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係者委員会において取組の状況、排出実績・排出量の活動量算定等に関する協議・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
		1.955 (91)	1.96 (92)	1.933 (90)	1.981 (92)	1.975 (92)	1.995 (93.0)							
〇日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力・原油換算)/LPガス消費原単位(当社の取組) (内:1990年=100)	1372 (99)	136.2 (98)	128.8 (93)	126.2 (91)	126.2 (93)	122.3 (88)	13.74 (97.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係者委員会において取組の状況、排出実績・排出量の活動量算定等に関する協議・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
		1372 (99)	128.8 (93)	126.2 (91)	126.2 (93)	122.3 (88)	13.74 (97.0)							
〇リース事業協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積) (内:2002年=100)	1372 (99)	136.2 (98)	128.8 (93)	126.2 (91)	126.2 (93)	122.3 (88)	13.74 (97.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係者委員会において取組の状況、排出実績・排出量の活動量算定等に関する協議・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。					
		1372 (99)	128.8 (93)	126.2 (91)	126.2 (93)	122.3 (88)	13.74 (97.0)							
国土交通省所管業務														
日本倉庫協会 エネルギー消費原単位(l/m <sup>2</sup> ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲4 (96)	▲3 (97)	▲5 (95)	▲8 (92)	▲10 (90)	▲6 (94)	▲8 (92)	▲8 (92)	▲6 (94)	▲8 (92)	▲8 (92)	▲8 (92)	▲8 (92)	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。
		▲2 (98)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲4 (96)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲6 (94)	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。
日本冷蔵倉庫協会 電力使用原単位(kWh/設備トン) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲6 (94)	▲4 (96)	▲4 (96)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	目標指標・目標水準、算定方法について現在検討中。
		▲6 (94)	▲4 (96)	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	目標指標・目標水準、算定方法について現在検討中。
国際輸送協会の日本観光旅館連盟 国際輸送協会の日本観光旅館連盟 エネルギー消費原単位(1軒あたりのCO2排出量) 基準年比(%) (内:1997年=100)	▲6 (94.2)	▲4 (96.3)	▲8 (92.4)	▲6 (93.9)	▲6 (93.9)	▲6 (94.2)	▲6 (94.0)	▲6 (94.0)	▲6 (94.2)	▲6 (94.0)	▲6 (94.0)	▲6 (94.0)	▲6 (94.0)	日本観光旅館連盟及び国際観光旅館連盟については、両団体共通で目標設定し、一体となって調査を行っている。
		— ( )	452.7 (100)	449.7 (99)	448.0 (99)	444.3 (98)	430 (95)	430 (95)	430 (95)	444.3 (98)	444.3 (98)	444.3 (98)	444.3 (98)	平成20年に、フロア面積量から入庫1台あたりのCO2排出量とUCOの総排出量に置き。
日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2007年=100)	— ( )	— ( )	1.00 (100)	0.993 (99)	0.974 (97)	0.974 (97)	0.95 (95)	0.95 (95)	0.974 (97)	0.974 (97)	0.974 (97)	0.95 (95)	0.95 (95)	平成20年に、フロア面積量から入庫1台あたりのCO2排出量とUCOの総排出量に置き。
		— ( )	1.00 (100)	0.993 (99)	0.974 (97)	0.974 (97)	0.95 (95)	0.95 (95)	0.974 (97)	0.974 (97)	0.974 (97)	0.95 (95)	0.95 (95)	平成20年に、フロア面積量から入庫1台あたりのCO2排出量とUCOの総排出量に置き。
不動産協会 エネルギー消費原単位(床面積当たりのエネルギー消費量) 基準年比(%) (内:1980年=100)	1.030 (103)	950 (85)	980 (88)	950 (85)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	関係者の研究等において、低炭素社会実現計画等の策定に向けて検討中。
		1.030 (103)	980 (88)	950 (85)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	910 (81)	関係者の研究等において、低炭素社会実現計画等の策定に向けて検討中。

具体的な対策	対策評価指標等										実績					見込み					見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	2010	2011	2012					
具体的な対策	選抜省庁等各種																					
	○全国産業廃棄物連合会 温室効果ガス排出量(万t-CO2) (内:2006年=100)																					
	375 (103)	384 (105)	396 (109)	374 (103)	331 (91)	-	-	364 (100)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。													
具体的な対策	○日本新聞協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2005年=100)																					
	○全国ペーパー工業協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2006年=100)																					
	53.7 (100)	53.0 (99)	53.5 (100)	52.3 (97)	50.7 (95)	49.6 (92)	49.6 (92)	50.9 (95.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。													
具体的な対策	排出削減率(%) 対平成13年度削減率(%)																					
	排出削減率(%)																					
	1	15	21	19	15	-	-	8	実績のトレンドが概ね見込みどおり。													
具体的な対策	排出削減率(%) 建築物の省エネ性能の向上																					
	排出削減率(%)																					
	1,020 (85)	1,330 (87)	1,670 (85)	2,020 (83)	2,390 (85)	-	-	2,870 (85)	これまでの施策を引き続き実施するとともに、省エネ法の改正など建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化。													
具体的な対策	排出削減率(%) エネルギー・管理システムの普及																					
	排出削減率(%)																					
	250 (75)	290 (89)	370 (111)	420 (128)	480 (144)	550 (167)	550 (167)	730 (220)	引き続き導入支援を実施。													
具体的な対策	排出削減率(%) トップランナー基準に基づく機器の効率向上等																					
	排出削減率(%)																					
	836 (212)	1,110 (296)	1,435 (394)	1,811 (506)	2,240 (629)	2,792 (772)	2,792 (772)	2,600 (740)	引き続き基準の見直し等を実施。													
具体的な対策	排出削減率(%) 高効率な省エネルギー機器の普及																					
	排出削減率(%)																					
	48 (10.6)	183 (4.8)	124 (2.9)	174 (4.6)	225 (5.9)	282 (7.4)	282 (7.4)	520 (14.2)	県次の事業仕分けの結果等も踏まえて、引き続き導入支援及び適切な法執行を実施。 ※①、②、③に対する機器単体での導入補助は、2009年度の事業工分枠の概算を踏まえて2010年度後半より停止。													
具体的な対策	排出削減率(%) 業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及																					
	排出削減率(%)																					
	2,891 (32)	4,521 (32)	5,811 (32)	7,112 (32)	8,455 (32)	9,315 (32)	9,315 (32)	10,000 (37)	引き続き導入支援を強化。													
具体的な対策	排出削減率(%) 水道事業における省エネルギー、再生可能エネルギー対策の推進																					
	排出削減率(%)																					
	32 (34)	33 (39)	35 (35)	40 (52)	39 (53)	35 (44)	35 (44)	37 (90)	これまで行ってきた施策を引き続き実施。													
具体的な対策	排出削減率(%) 下水道における省エネ、新エネ対策の推進																					
	排出削減率(%)																					
	12 (1.7)	13 (10.6)	12 (14.1)	14 (27.1)	13 (14.3)	-	-	22 (62.8)	計画策定のためのガイドラインの提示等、下水道管理者に対する技術的支援、交付金による財政的支援を実施。													
具体的な対策	排出削減率(%) 廃棄物処理における対策の推進																					
	排出削減率(%)																					
	140 (359)	147 (359)	114 (358)	58 (360)	92 (361)	65 (365)	65 (365)	130 (369)	これまで行ってきた施策を引き続き実施。													
具体的な対策	排出削減率(%) 国民運動の実施																					
	排出削減率(%)																					
	1,425 (292)	1,533 (292)	1,579 (292)	1,716 (292)	1,643 (292)	1,586 (292)	1,586 (292)	1,683 (292)	これまで行ってきた施策を引き続き実施。													
具体的な対策	排出削減率(%) 国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)																					
	排出削減率(%)																					
	482 (728)	533 (750)	565 (765)	649 (815)	681 (825)	703 (845)	703 (845)	816 (925)	引き続き普及啓発を推進。													
具体的な対策	省エネ機器の買換え促進																					
	導入台数(万台)																					
	728 (507)	858 (594)	915 (645)	953 (684)	926 (665)	892 (645)	892 (645)	1,390 (995)	引き続き普及啓発を推進。													

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011							
〇家庭部門の取組		460	460	510	550	600	660						930					
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2) % 住宅設備事業者、消費者等が連携した住宅の省CO2化のモデル的取組	(15)	(15)	(16)	(18)	(26)	(39)						(66)	(69)	(72)			これまでの施策を引き続き実施することともに、省エネ法の改正など住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実強化。なお、平成23年度より算出方法の直しを行っている。
〇運輸部門の取組		1,113	1,289	1,528	1,949	2,282							2,770~2,550					
自動車単体対策	①トランパー基準による効果(原油換算万k)	①429 ②33 ③—	①500 ②42 ③—	①588 ②51 ③—	①748 ②62 ③—	①864 ②106 ③—	—						①940 ②69~233 ③10~10					新たに2020年度を目標年度とする燃費基準を取りため、2012年単項を目標に制度改正予定。また、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
自動車単体対策	②CVの普及台数(万台)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車単体対策	③ガソリンエンジン燃料の導入及び対応自動車の導入(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	—	20	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	割引利用交通量(走行台キロ)(億台km/年)	—	200	220	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	自動車単体の整備延長(万km)	2.08	2.14	2.26	2.38	2.88	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	14	16	19	19	21	22	22	22	22	22	22	20	20	21	21	21	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	ETC利用率(%)	60	68	76	79	85	88	88	88	88	88	88	81	83	85	85	85	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	194	214	225	231	235	240	240	240	240	240	240	240	245	250	250	250	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	VCS普及率(%)	16	18	19	19.5	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8	20.0	20.5	21.0	21.0	21.0	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	42,000	44,000	47,000	47,000	47,000	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	65	64	63	65	65	66	69	71	71	71	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)	126	123	114	107	115	94	94	116	115	94	116	112	108	105	101	101	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	—	5	7	10	12	15	15	12	12	15	12	13	18	25	40	40	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	渋滞損失時間の削減量(万人・時間/年)	400	400	700	800	1,000	1,300	1,300	800	1,000	1,400	2,100	2,100	1,400	2,100	3,100	3,100	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	20	30	30	30	40	40	40	30	40	40	40	40	40	50	50	50	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	37,000	37,000	33,000	35,000	38,000	40,000	40,000	38,000	40,000	42,000	42,000	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	19	31	31	0.1	19	31	31	0.4	0.7	1.0	1.3	1.3	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	灯	—	—	—	61,100	133,900	180,900	180,900	14,600	29,200	43,800	58,400	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	29	57	88	117	145	—	—	114	126	139	151	163	163	163	163	163	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	エコドライブ関連機器の普及台数(万台)	7	14	22	29	36	—	—	28	31	34	37	40	40	40	40	40	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	高度GPS-AWDシステム車両普及率(%)	7.4	12.3	17.2	21.6	26	—	—	20	24	28	32	36	36	36	36	36	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	40.4	78.5	80.5	83.3	83.4	84.8	84.8	42.2~87.4	44.6~92.1	47.1~96.8	49.1~101	50.9~104	50.9~104	50.9~104	50.9~104	50.9~104	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	40.4	515	549	557	558	567	567	614	666	718	770	800	800	800	800	800	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	160	190	327	—	—	—	—	213	253	375	397	452	452	452	452	452	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	1,628	1,824	2,602	—	—	—	—	2,020	2,188	2,528	2,638	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	51	65	71	84	—	—	—	37	41	44	48	51	51	51	51	51	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	エネルギー消費効率率(Wh/km)	2.41	2.36	2.34	2.3	—	—	—	2.44~2.6	2.43~2.6	2.42~2.6	2.41~2.6	2.4~2.6	2.4~2.6	2.4~2.6	2.4~2.6	2.4~2.6	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	215	187	189	191	194	196	196	196	196	196	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0325	0.0504	0.0504	0.0520	0.0519	0.0519	0.0518	0.0517	0.0517	0.0517	0.0517	0.0517	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	25.9	—	—	42.5	45.4	48.2	48.2	37.8	43.9	50.4	56.5	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	—
高速度道路の多様で弾力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	674	—	—	1,003	1,009	1,089	970	1,140	1,300	1,460	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	—



具体的な対策	対策評価指標等	実績								2012	見込み	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009					2010
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,310			
	国土交通省所管業種											※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間平均で記入		
	日本旅客鉄道	▲12 (88)	▲14 (86)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲18 (82)	▲17 (83)	▲15 (85)		▲15 (85)		目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%) (内:1995年=100)										0.148 (75)	0.141 (72)	0.139 (71)	—
	全日本トラック協会													
	CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ) 基準年比(%) (内:1995年=100)													—
	定期航空協会													
	定期航空協会	▲12 (88)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲16 (84)	▲19 (81)	▲13.5 (86.5)		▲13.5 (86.5)		目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。	
	CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ) 基準年比(%) (内:1995年=100)													
	日本内航運送総合経営委員会	1,044 (104)	1,068 (107)	1,061 (106)	1,072 (107)	1,085 (110)	1,094 (109)	0.97 (97)		0.97 (97)		実績のトレンドが計画案定時の見込みと比べて低い。	取り組みの強化を指導。	
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トンキロ) 基準年比(%) (内:1995年=100)													
	日本旅客航空協会	1,07 (107)	0.99 (99)	1.01 (101)	0.95 (95)	0.96 (96)	0.95 (95)	0.97 (97)		0.97 (97)		実績のトレンドが見込みを上回っている。	—	
	エネルギー消費原単位(MJ/総トン) 基準年比(%) (内:1990年=100)													
	全国乗用自動車連合会	451 (89)	447 (88)	435 (86)	411.7 (81)	397.6 (78)	—	446 (88)		446 (88)		目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	—	
	CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)													
	日本V2X協会	0.896 (90)	0.898 (90)	0.904 (90)	0.877 (88)	0.857 (86)	—	0.882 (88)		0.882 (88)		目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	—	
	CO2排出原単位(万t-CO2/車両キロ) 基準年比(%) (内:1997年=100)													
	日本民間航空協会	▲120 (88.0)	▲150 (85.0)	▲159 (85.0)	▲160 (84.0)	▲180 (82.0)	▲170 (83.0)	▲170 (83.0)		▲170 (83.0)		実績のトレンドが見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。	
	エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)													
	関西電力	— (基準年)	— (100.0)	1.4 (101.4)	▲0.5 (99.5)	▲3.5 (96.5)	▲4.0 (96.0)	▲2.0 (98.0)		▲2.0 (98.0)		目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	—	
	列車運送1車当り列車運転電力消費量(車両当り) 基準年比(%) (内:2006年=100)													
	単位輸送量当り列車運転電力消費量(車両当り) 基準年比(%) (内:2006年=100)													
	駅・オアシスの使用エネルギー消費量(車両当り) 基準年比(%) (内:2006年=100)													
	省エネ車両導入比率(省エネ車両数/保有車両数)	80.9	83.3	84.8	86.0	87.6	88.4	86.0		86.0		2008年度に目標の引き上げを実施。		
	CO2排出量(万t-CO2) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲65 (93.5)	▲228 (77.2)	▲232 (76.8)	▲181 (81.9)	▲80 (92.0)	▲22.1 (77.9)	▲22.1 (77.9)		▲22.1 (77.9)		2017年度目標:▲32.0(68.0) 2030年度目標:▲80.0(50.0)		
	JR西日本	▲50 (95.0)	▲72 (92.8)	▲75 (92.5)	▲9.5 (90.5)	▲108 (89.2)	▲105 (89.5)	▲12.0 (88.0)		▲12.0 (88.0)		実績のトレンドが見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。	
	エネルギー原単位(kWh/車キロ) 基準年比(%) (内:1995年=100)													
	省エネ車両導入比率(省エネ車両数/総車両数)	99.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.0		75.0		2003年度目標:100.0		
	JR東海	▲17.8 (82.2)	▲19.9 (80.1)	▲20.6 (79.4)	▲22.8 (77.2)	▲25.4 (74.6)	▲27.3 (72.1)	▲15.0 (85.0)		▲15.0 (85.0)		目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2007年度に目標の引き上げを実施。	
	エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (内:1995年=100)													
	省エネ車両導入比率(省エネ車両数/保有車両数)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.0		85.0		2003年度目標:100.0		
	省エネ車両(在来線電動)導入比率(省エネ車両数/在来線電動)	62.3	76.5	85.3	87.2	87.2	89.5	100.0		100.0		2008年度に目標の引き上げを実施。		
	省エネ車両(在来線電動)導入比率(省エネ車両数/保有車両数)	97.4	97.4	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		2008年度に目標の引き上げを実施。		
	日本建設協会	0 (100)	▲4 (96)	▲4 (96)	▲11 (89)	▲9 (91)	▲9 (91)	▲6 (94)		▲6 (94)		目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
	CO2排出原単位(取扱貨物量単位あたりのCO2排出原単位) 基準年比(%) (内:2005年=100)													

産業界における自主行動計画の推進・強化  
(運輸部門の業績)

具体的な対策	対策評価指標等	実績										2010	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等				
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2009	2008	2007	2006									
具体的な対策	JIS規格 エネルギー原単位(WWh/トンキロ) 基準年比(%) (内:1995年=100 省エネ車両導入比率(%) 電気機関車車両数/電車車両数)	▲ 1.3 (98.7)	▲ 5.3 (94.7)	▲ 8.0 (92.0)	▲ 4.4 (95.6)	▲ 3.1 (96.9)	▲ 4.1 (95.9)	▲ 2.5 (97.5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2008年度に目標の引き上げを実施。		
		▲ 8.9 (91.1)	▲ 8.9 (91.1)	▲ 9.8 (90.2)	▲ 11.5 (88.5)	▲ 11.5 (88.5)	▲ 10.0 (90.0)	▲ 10.0 (90.0)	▲ 10.0 (90.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		▲ 10 (99.0)	▲ 4.7 (95.3)	▲ 5.3 (94.7)	▲ 11.2 (88.8)	▲ 11.3 (88.7)	▲ 11.7 (88.3)	▲ 11.7 (88.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		46.6	47.6	53.2	53.7	55.2	55.2	55.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
具体的な対策	JR北海道 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (内:1990年=100 省エネ車両導入比率(%) 使用車両数)	▲ 16.7 (83.3)	▲ 18.1 (81.9)	▲ 18.2 (81.8)	▲ 20.0 (80.0)	▲ 21.3 (78.7)	▲ 19.3 (80.7)	▲ 18.5 (81.5)	▲ 17.5 (82.5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		▲ 15.0 (85.0)	▲ 17.0 (83.0)	▲ 15.9 (84.1)	▲ 17.5 (82.5)	▲ 20.6 (79.4)	▲ 22.3 (77.7)	▲ 22.3 (77.7)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
荷主と物流事業者の協働による省CO2の推進	CO2排出量(万t-CO2) (内:1998年=100)	14.3 (84)	13.9 (91)	13.6 (89)	13.4 (88)	13.3 (88)	12.9 (84)	13.0 (86)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
海運グリーン化総合対策	排出削減量(万t-CO2)	87	96	96	65	19	132	126	136	148	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		298	301	301	287	267	314	307	312	320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		35	53	58	40	1	▲ 2	78	80	88	90	—	—	—	—	—	—	—	—	
		14	21	23	16	0.2	▲ 0.7	28	32	35	36	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉄道貨物へのモーダルシフト	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
省エネに資する船舶の普及促進	排出削減量(万t-CO2)	—	0.04	0.21	0.41	0.78	1.76	0.54	0.74	0.94	1.14	1.34	—	—	—	—	—	—	—	
		3	7	11	19	22	22	19	26	33	40	47	—	—	—	—	—	—	—	
		1,295	1,430	1,518	1,486	1,519	—	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	—	—	—	—	—	—	—	
		①134,400 ②76,900 ③86,8 ④44.6	①147,300 ②8,160 ③87.2 ④44.2	①157,400 ②89,800 ③87.4 ④44.0	①160,900 ②88,100 ③87.4 ④43.4	①161,400 ②88,500 ③87.6 ④43.1	①166,400 ②90,000 ③— ④—	①120,800 ②71,100 ③87 ④44.6	①120,800 ②71,100 ③87 ④44.6	①20,800 ②71,100 ③87 ④44.6	①20,800 ②71,100 ③87 ④44.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
トラック輸送の効率化	排出削減量(万t-CO2)	200	217	221	224	227	—	236	249	262	262	262	—	—	—	—	—	—	—	
		69	75	77	78	79	—	83	87	92	92	92	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際貨物の陸上輸送距離の削減	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グリーン経営認証制度の普及促進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のト レンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011			2012	
○エネルギー転換部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230	—	—	
	経済産業省所管業種	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230	—	—	
産業界における自主行動計画の推進・強化 (石油、ガス、特定規模電気事業者)	○石油連盟 エネルギー消費原単位(原油換算)/生産活動 量千t) (内:1990年=100)	8.59 (84)	8.62 (85)	8.64 (85)	8.73 (86)	8.61 (84)	8.58 (84)	8.67 (87)	8.87 (87)	8.87 (87)	8.87 (87)	8.87 (87)	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。	
	○日本ガス協会 CO2排出単位のCO2排出単位の削減率 (内:1990年=100)	45.3 (34)	36.5 (27)	39.0 (29)	32.2 (24)	29.5 (22)	29.1 (22)	29.5 (22)	32.9 (25)	32.9 (25)	32.9 (25)	32.9 (25)	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。	
	CO2排出原単位(ge-CO2/都市ガス製造・供給 工程におけるガス(m) (内:1990年=100)	136 (16)	10.5 (13)	10.5 (13)	9.0 (11)	8.4 (10)	7.9 (9)	8.4 (10)	8.6 (10)	8.6 (10)	8.6 (10)	8.6 (10)	8.6 (10)	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	○特定規模電気事業者 CO2排出原単位(ge-CO2/販売電力量(kWh)) (内:2001年=100)	0.49 (91)	0.49 (90)	0.46 (86)	0.47 (87)	0.47 (86)	0.44 (82)	0.47 (86)	0.52 (94)	0.52 (94)	0.52 (94)	0.52 (94)	0.52 (94)	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	290~320	—	1,400~ 1,500	—	—	—	—	—	
	ge-CO2/kWh	0.423	0.410	0.453	0.373	0.351	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350	2008~2012年度の5年間の平均で0.34程度	—
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力の推進等による電力分野における二酸化 炭素排出原単位の低減	排出削減量(万t-CO2)	3,117	3,237	3,315	3,326	3,235	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2-1)新エネルギー全体(万k)	2-1)1,160	2-1)1,293	2-1)1,293	2-1)1,307	2-1)1,282	2-1)1,282	2-1)1,560~ 1,910	2-1)1,560~ 1,910	2-1)1,560~ 1,910	2-1)1,560~ 1,910	2-1)1,560~ 1,910	—	—	
	2-2)火力発電(万k)	2-2)34.2	2-2)34.7	2-2)34.7	2-2)34.7	2-2)34.7	2-2)34.7	2-2)34.7	2-2)34.7	2-2)34.7	2-2)34.7	2-2)34.7	—	—	
	2-3)風力発電(万k)	2-3)0.7	2-3)0.7	2-3)0.7	2-3)0.7	2-3)0.7	2-3)0.7	2-3)0.7	2-3)0.7	2-3)0.7	2-3)0.7	2-3)0.7	—	—	
	2-4)バイオマス発電(万k)	2-4)0.3	2-4)0.3	2-4)0.3	2-4)0.3	2-4)0.3	2-4)0.3	2-4)0.3	2-4)0.3	2-4)0.3	2-4)0.3	2-4)0.3	—	—	
	2-5)バイオマス熱利用(万k)	2-5)0.3	2-5)0.3	2-5)0.3	2-5)0.3	2-5)0.3	2-5)0.3	2-5)0.3	2-5)0.3	2-5)0.3	2-5)0.3	2-5)0.3	—	—	
	2-6)その他	2-6)0.7	2-6)0.7	2-6)0.7	2-6)0.7	2-6)0.7	2-6)0.7	2-6)0.7	2-6)0.7	2-6)0.7	2-6)0.7	2-6)0.7	—	—	
	天然ガスCO2削減(万t-CO2)	777	1,124	1,247	1,278	1,291	1,288	1,400~1,430	1,400~1,430	1,400~1,430	1,400~1,430	1,400~1,430	—	—	
	燃料電池(万kW)	339	397	440	452	456	455	489~503	489~503	489~503	489~503	489~503	—	—	
	燃料電池(万kW)	1.01	1.36	1.39	1.1	1.07	1.28	1.97~1.0	1.97~1.0	1.97~1.0	1.97~1.0	1.97~1.0	—	—	
新エネルギー対策の推進(バイオマス熱利用・ 太陽光発電等の利用拡大)	排出削減量(万t-CO2)	13	27	41	59	80	91	100	100	100	100	100	—	—	
	件	44	90	136	197	268	303	300	300	300	300	300	—	—	
コージェネレーション・燃料電池の導入促進	排出削減量(万t-CO2)	70	55	51	55	60	53	76	95	112	112	112	—	—	
	利用率(%)	21.4	20.2	20.1	20.6	21.7	21.3	21.9	23.4	24.8	24.8	24.8	—	—	
バイオマスの利活用の推進(バイオマスタウン の構築)	排出削減量(万t-CO2)	851	1,068	1,055	954	955	—	—	—	—	—	—	—	—	
	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【非エネルギー転換・二酸化炭素】	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	利用率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
混合セントンの利用拡大	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	利用率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
廃棄物の焼却(トナリ)による二酸化炭素排出削減 対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
廃棄物の焼却(トナリ)による二酸化炭素排出削減 対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みを超過した実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011		
【メタノ】	排出削減量(万t-CO2)	21	34	47	63	77	45	48	50	53	55		
廃棄物の最終処分量の削減等	①一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン) ②産業廃棄物(有害死体・動物性廃棄物・繊維くず・木くず)の最終処分量(千トン) ③大規模産業廃棄物不法投棄事業の最終処分量(新規発生体数) * 焼却炉の種類別割合については、省略	①388 ②219 ③7	①309.1 ②200 ③4	①86.7 ②132 ③2	①242.2 ②97 ③4	①167 ②87 ③2			①310 ②123 ③0				これまで行ってきた施策を引き続き実施。
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量(万t-CO2) ①有機物管理割合(種わらすき込み・たい肥・無糞尿) ②化学肥料需要量(千トンN)	— ①— ②471.2	— ①— ②453.8	— ①— ②479.0	45.2 ①65.18:17 ②380.1	52.9 ①81:23:16 ②350.1	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0		これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減を図る。
【一酸化二窒素】	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	985	985	985	985	985		事業者の自主的取組により限定的削減が見込まれる。
アミン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2) %	43	53	69	73	76	91	108	126	127	129		下水汚泥焼却施設に対する燃焼の高度化に係る行動計画に基づき焼却施設の促進と文付型による支援を実施。
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2) 焼却炉の種類別割合(%) ①連焼炉 ②進連焼炉 ③バッチ炉	10.3 ①84.5 ②10.5 ③4.9	10.8 ①85.3 ②8.9 ③4.8	11.3 ①86.0 ②9.5 ③4.5	14.1 ①86.1 ②9.4 ③4.5	14.2 ①87.0 ②6.0 ③4.0	15.8	17.9	20.0	22.1	24.2		これまで行ってきた施策を引き続き実施。
【代替フロン3ガス】	排出削減量(百万t-CO2)	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8		これまで行ってきた施策を引き続き実施。
代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)		22.4	24.0	24.1	23.7	21.8	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0		これまで行ってきた施策を引き続き実施。
産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	①エアソール製品のHFC出荷量(t) ②MDI用途のHFC使用量(t) ③ウレタンフォームのHFC-134a使用量(t) ④押出発泡ポリスチレンのHFC使用量(t) ⑤発泡ポリスチレンのHFC使用量(t) ⑥エマルジョンのHFC使用量(t) ⑦SF6ガス使用量(t)	①1904 ②115 ③224 ④26 ⑤128 ⑥0 ⑦40	①1799 ②110 ③259 ④45 ⑤120 ⑥0 ⑦39	①1500 ②97 ③216 ④0 ⑤120 ⑥0 ⑦38	①1759 ②118 ③145 ④0 ⑤100 ⑥0 ⑦27	①994 ②88 ③109 ④0 ⑤0 ⑥0 ⑦10	①1857 ②142 ③239 ④0 ⑤104 ⑥0 ⑦39	①1900 ②160 ③229 ④0 ⑤97 ⑥0 ⑦40	①1948 ②180 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①1998 ②180 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9	①2050 ②180 ③220 ④0 ⑤90 ⑥0 ⑦9		2009年度に策定した「PFC焼却処理ガイドライン」により、液体PFC等の自主的な排出削減対策を促進。
	排出削減量(万t-CO2) (液体PFC等の適正処理等)	—	—	—	—	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0		2009年度に策定した「PFC焼却処理ガイドライン」により、液体PFC等の自主的な排出削減対策を促進。

具体的な対策	対策評価指標等	実績					見込み					2012	見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011				2012
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量(万t-CO2) ①カーエアコン(自動車リサイクル法に基づく削減量の値。なお、○内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ②業務用冷凍空調機器(上取の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ③業務用冷凍空調機器のフロン回収実績、回収・破壊法に基づく削減量の値(2007年10月以降の値は改正フロン回収・破壊法(2007年10月施行)に基づく整備時のフロン回収実績) ④家電製品	①57.3 (2.1) ②37 (38.5) ③105 計105	①70.2 (0.8) ②41 (32.2) ③124 計124	①84.2 (0.0) ②37 (47) ③187 計187	①94.7 (2.40) ②94 (326.0) ③235 計235	①110.5 (2.46) ③101 (398.2) 計297	①109.3 (1.0) ③115 計335	①97.8 (2.55) ③87 計363	①107.5 (2.92) ③44 計144	①117.3 (2.40) ③87 計526	①120.7 (2.47) ③87 計603	①120.7 (2.55) ③87 計680	①自動車リサイクル法によるこれまで行ってきた施策を引き続き実施。 ②見える化の一環としての冷媒フロン量のCO2換算ベースでの表示の導入、都道府県における執行強化等を推進。あわせて引き続き、フロン回収・破壊法を周知。 また、使用時漏洩の実態把握の結果に基づき、管理体制の強化等所定の対策を推進。 ③家電リサイクル法施行令を改正し、電気洗濯機のうち、 ④家庭用エアコン類を使用するものからフロン類の回収を義務化。		
		①カーエアコン(万t-CO2)(自動車リサイクル法に基づく削減量の値。なお、○内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ②業務用冷凍空調機器(%)※参考値(京都議定書対象ガス以外(GFC、HFC)を含む) ③家電製品(万t-CO2)	①57.3 (2.1) ②37 (38.5) ③105 計105	①70.2 (0.8) ②41 (32.2) ③124 計124	①84.2 (0.0) ②37 (47) ③187 計187	①94.7 (2.28*) ②26.0 ③235 計260	①110.5 (2.30*) ③392 計492	①109.3 (2.31*) ③61.5 計315	①97.8 (2.60) ③87 計387	①107.5 (2.60) ③87 計387	①117.3 (2.60) ③87 計387	①120.7 (2.60) ③87 計387	①120.7 (2.60) ③87 計387		
【吸収源対策・施策】	排出削減量(万t-CO2)	3,544	3,721	3,997	4,335	4,633	2008年～2012年の5年間平均で4767								
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	56	57	75	79	81	2008年～2012年の5年間平均で78						実績のトレンドが概ね見込みどおり。		
都市緑化策の推進	排出削減量(万t-CO2)	63	66	69	67	71	70	72	74	77	79				
	千ha	64	66	70	67	71	71	74	76	78	81		実績のトレンドが概ね見込みどおり。		
【構造的施策】	排出削減量(万t-CO2)														
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2) (%)														

※1 見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。  
 ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。  
 ② 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込み又は目標を上回っているもの。  
 ③ 実績のトレンドが概ね見込みどおり。  
 ④ 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの上位ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。  
 ⑤ 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みと比べて低い。  
 ⑥ 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。  
 ※2 生産量を製造LCIデータに基づき変動に伴う冷間圧延加工度を補正した延量  
 ※3 生産工場における光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量